

## 令和元(2019)年度気象情報に関する利活用状況調査

### 【概要】

気象庁では、近年の相次ぐ災害等を踏まえて、発表する情報の精度向上に加え、よりわかりやすく利用しやすい情報とするため様々な取り組みを行っている。

本調査では、今後の気象業務の更なる改善に資することを目的として、全国の20歳から79歳の男女2,000人を対象に、気象庁が発表する様々な情報等について、その認知度、利用度、満足度、要望等を調査した。本調査結果の概要は以下の通り。

- 自分の住んでいる地域の災害リスクについて  
何らかの方法で災害リスクを把握している人は5割台半ばで、「把握していないがリスクはあると思う」は2割台半ば、「把握していないがリスクはないと思う」と「災害リスクについて考えたことはない」はそれぞれ、1割前後であった。また、災害リスクを把握していない理由（複数回答）は多い方から順に「住んでいる環境（地形など）から何となく分かる」、「災害を経験したことがない」であった（Q1）。
- 天気予報について  
天気予報の精度について、8割は「精度向上を実感している」が、5割台半ばの人は「現在の精度は十分ではない」と感じている（Q10）。また、天気予報について最も期待することでは、「予測精度の向上」を挙げる人が7割台半ばと最も多かった（Q9）。
- 気象庁が発表する防災気象情報の認知度、理解度について  
気象庁が発表する防災気象情報の名称を8割以上の人が知っており、名称の認知度は高かった（Q3、Q15、Q21）。一方で、内容の理解度も昨年度と比較して高くなっているが、例えば危険度分布の理解度は3割強にとどまっていた（Q16、Q24）。また、新たに運用開始となった警戒レベルについて防災気象情報がどの警戒レベルに当たるか正しく理解していた人は5割に満たなかった（Q23、Q24）。
- 緊急地震速報について  
緊急地震速報の認知度は9割強と高く、情報自体は広く浸透しているが、見聞きした時に「とるべき行動をあらかじめ決めている」は2割強で、平成29年度調査と比較しても大きな変化は見られなかった（Q25、Q26、Q27）。また、期待・要望として、強い揺れが到達するまでの時間（猶予時間）を長くすることや猶予時間でできることの周知・広報が多かった（Q32）。
- 南海トラフ地震について  
南海トラフ地震について、その存在や何らかの被害を受ける可能性、気象庁が発表する情報（南海トラフ地震臨時情報）を認知している人はそれぞれ8～9割と多かった（Q33、Q34、Q35）。しかし、南海トラフ地震臨時情報が発表されたときにとるべき行動を分かっている人は4割強にとどまった（Q36）。
- 緊急記者会見について

気象庁の緊急記者会見を見た人の8割弱が気象庁の持つ危機感を感じていた。居住地の災害リスク把握との関係では、災害リスクを把握している人は危機感を感じる傾向が高かった(Q37)。一方で、「居住地に災害リスクがないと思う」、あるいは「災害リスクを考えたことがない」(合計で全体の約2割)では、緊急記者会見を見たことがない、緊急記者会見の存在自体を知らないと回答する割合が高い傾向が見られた(Q1、Q37)。

- 災害リスク把握と防災気象情報の認知度について

全体を通して、居住地における災害リスクを把握している人は防災気象情報についての認知度が高く、かつ正しく理解している傾向が見られ、災害リスクを把握していない人にはその逆の傾向が見られた(Q1、Q3、Q15、Q16、Q22、Q24)。

- 過去の調査結果との比較について

平成29年度または30年度に実施した調査と比較して10ポイント以上増加したのものには、天気予報を見たときの行動で「熱中症に備えた」(Q7)、台風情報を見聞きした時に「市区町村による避難情報を確認した」、「通勤や通学ができるかどうかを確認した」(Q11)、防災気象情報への要望として、「自分のいる地域での危険な状況(程度)をわかりやすくしてほしい」、「どのように行動したらよいか判断できるようにしてほしい」(Q19)が挙げられる。

- 今後の取組について

今回の調査結果から、「天気予報の精度は向上しているもののまだ不十分」「気象庁の発表する各種情報の認知度、理解度は高まっているが、特に理解度についてはまだ向上の余地がある」「居住地における災害リスクを把握している人は防災気象情報についての認知度が高く、かつ正しく理解している傾向がある」などが示された。

天気予報の精度向上に引き続き努めるとともに、防災気象情報の利用促進のための普及啓発を更に進め、災害リスクに対して我が事感を持っていただくための取り組みを推進する。